資料　1

第４回 空港運営に関する有識者懇談会資料

平成24年 1月26日

北海道空港株式会社

目　次

1．新千歳空港における現状と課題について …… 1

（1）会社の概要

（2）空港運営又は空港ビル経営における課題及びその解決に向けた今後の取組の方向性

2．地域における空港の役割等について …… 3

（1）地域における空港の役割

（2）地域経済の活性化、雇用の拡大など地域貢献に対する会社の考え方と具体的な取組

3．国の検討会報告書についての受け止め …… 5

（1）2つの方向性（真に魅力ある空港の実現、国民負担の軽減）

（2）航空系事業と非航空系事業の経営一体化の推進

（3）民間の知恵と資金の導入とプロの経営者による空港経営の実現

（4）複数空港の一体運営（バンドリング）

4．その他 …… 9

（1）民間企業として、経営上努力している点

①公共交通施設としてのターミナルビルの設置・運営

②商業施設の積極的な展開

③航空会社に対する取組み

④株主に対する取組み

（2）意見、要望等

１．新千歳空港における現状と課題について

（1）会社の概要

〇商　　号：北海道空港株式会社
〇設　　立：昭和３６年１０月３０日
〇資 本 金：３億７，５００万円
〇年　　商：３８１億円（平成２２年度実績）
〇従 業 員：９１名（平成２４年１月現在）
〇役　　員：代表取締役　　代表取締役会長　住吉　哲治
　　代表取締役社長　山本　邦彦
　　取　締　役　　常勤取締役　６名、非常勤取締役　８名
　　監　査　役　　常勤監査役　１名、非常勤監査役　３名
〇株　　主：（13.3%）北海道、千歳市
　　（ 9.3%）日本航空㈱
　　（ 6.7%）全日本空輸㈱、㈱フジ・メディア・ホールディングス
　　（ 5.0%）㈱北洋銀行、㈱北海道銀行
　　（ 4.0%）札幌市、王子製紙㈱、従業員持株会
　　（ 2.7%）日本製紙㈱、新日本製鐵㈱、日本甜菜製糖㈱、北海道電力㈱
　　その他　１３名　※株主総数　２７名
〇事業内容：1. 新千歳空港における旅客ターミナルビル及び貨物ターミナルビル等の建設・管理運営
　　2. 地域振興並びに空港機能の補完に資する事業
　　3. その他

1. 新千歳空港における現状と課題について

(2)空港運営又は空港ビル経営における課題及びその解決に向けた今後の取組の方向性

課　　題		解決に向けた今後の取組の方向性
■近年伸び悩みが続く国内線旅客需要の拡大 ■北海道の拠点としての更なる国際化の推進 ・一部外国航空機の乗り入れ制限 ・深夜・早朝枠の制限 ・航空機の国際線エリアからの地上走行時間の短縮化 ・航空機の冬期における定時性の確保 等	⇨	■地元関係機関と連携したエアポートセールス活動 等 ■グランドハンドリング事業参入 ・航空会社への低廉かつ柔軟な受入体制の提供 等 （※南側誘導路の増設や、デアイシングエプロンの拡充の必要性）
■現状における施設の狭隘化、旅客動線の複雑化の解消 ■航空業界を取り巻く環境変化への対応 ・新規航空会社（ＬＣＣ等）の参入 等 ■国内線ターミナルビル・設備の老朽化、耐震化への対策	⇨	■これら課題解決に向けた施設改修計画の検討・実施 ■中長期計画に基づく、計画的な対応の実施 等
■空港利用者への更なる利便性向上 ■地域からの集客力向上 ・駐車場規模の拡大 ・柔軟な駐車場料金の設定 等	⇨	■新千歳空港利用者利便向上協議会との連携並びにＣＳ施策の推進 ■国や関係事業者への要望 等

2. 地域における空港の役割等について

（1）地域における空港の役割

役割①

✈空港は地域と世界を結ぶ架け橋であると共に、国内各地との高速移動の拠点、離島の生活を支える拠点である等、地域にとって経済や生活を支える重要な社会基盤である。

特に、広大かつ社会的インフラの整備が十分に行きわたっていない北海道においては、ネットワークの維持強化を適切に図りながら、効果的かつ効率的な運営が確保されることが望ましい。

役割②

✈国の政策の重点が「整備」から「運営」へシフトされ、近年では、地域交通の結節点としてだけではなく、情報発信ならびに地域の賑わいの核となり、空港自体が地域交流拠点・観光資源（商業化・グローバル化）・物流拠点として、地域経済、或いは日本経済の成長に寄与する重要な役割を担っている。

２. 地域における空港の役割等について

（2）地域経済の活性化、雇用の拡大など地域貢献に対する会社の考え方と具体的な取組

✈ 「航空業界の発展並びに地域振興に寄与する」という当社創業の基本理念に基づき、長期にわたる安定的な空港ターミナルビルの運営等を通じ、地域経済の活性化に努めている。

具体的な取組み

✈ 昭和３８年に千歳飛行場エリアに旧ターミナルビルを建設し、供用開始。

✈ その後、増加する旅客需要に対応して、幾多の増改築を重ねながら、昭和５５年には、日本初となる鉄道駅と空港を結ぶ「ジェット＆レール」を実現し、昭和５６年の増築においては、商業施設を積極的に導入。

✈ 平成４年には、現在の新千歳空港エリアに国内線・国際線ターミナルビル、平成２２年には新国際線ターミナルビル・連絡施設を新設し、現在は、国内線ターミナルビルのリニューアル（増築・改修）を展開。

✈ 航空利用客のための機能重視型の施設展開やサービス提供にとどまらず、「北海道ショールーム」として北海道の観光・物産・文化等の魅力を国内外に発信すると共に、周辺地域との交流の場として、様々なエンターテインメント施設を展開。

※北海道全域からの出店により、今般のリニューアルで６９店舗増加（計１７５店舗）し、商業施設に係る従業員数も約８００名増加（計 約２，０００名）。
※今般の国内線増改築に伴う新商業施設は、「２０１１年日経優秀製品・サービス賞（日経ＭＪ優秀賞）」を受賞。

✈ これまでの旅客ターミナルビルにおける事業展開によって得たノウハウを活用し、千歳市策定の「千歳市公共交通システム整備基本計画」と連携した千歳駅前再開発事業をはじめとした地域活性化事業を展開。

3. 国の検討会報告書についての受け止め

（1）2つの方向性（真に魅力ある空港の実現、国民負担の軽減）

【報告書の概要】

①真に魅力ある空港の実現

・（世界標準の空港運営を実現することにより）就航路線・便数の拡大や利用者数の増大、地域の宿泊・物販等の拡大等を通じた地域経済の活性化、雇用の拡大等。

・利用料金負担の低減等による航空会社の国際競争力の強化、空港機能向上による利用者利便の向上。

【当社の受け止め】

✈左記にある空港の実現が望ましいと理解するが、空港毎に地域の事情や環境が異なるため、全ての空港にとって、世界標準型の空港運営手法だけをもって、これらの効果を実現することができるのか、検証が必要である。

【報告書の概要】

②国民負担の軽減

・（世界標準の空港運営を実現することにより）空港経営の徹底的な効率化とともに、施設としての集客力、収益力の強化を図ることで、空港経営に伴う赤字の縮小・解消、事業価値の最大化。

【当社の受け止め】

✈左記のとおり、国民負担の軽減の必要性については理解するが、経営一体化の範囲等が具体化されていないことから、どの程度軽減が可能なのか検証が必要である。

３. 国の検討会報告書についての受け止め

（2）航空系事業と非航空系事業の経営一体化の推進

【報告書の概要】

・航空会社が就航したくなる魅力的な空港となるためには、空港が主体性を持ちつつ、地方自治体や地元観光関係者等と一体となって戦略的に誘致活動を展開するとともに、機動的で柔軟な利用料金設定を行うことが必要条件。

・財源を確保するためには、創意工夫により、非航空系事業を含めた施設全体としての集客力、収益力等の魅力を高める努力が必要不可欠であり、民間の知恵と資金の導入を促進する観点からも、航空系事業と非航空系事業の経営一体化が必要。

・航空自由化が進展し、各国・地域の空港間競争が激化する中で、我が国特有の経営形態である航空系事業と非航空系事業の分離を是正し、世界標準の空港経営が実現できるようにすることが極めて重要な出発点。

【当社の受け止め】

✈経営一体化により、一定程度空港運営の効率化は期待されるが、以下のような情報が明確に示された上で、非航空系事業収入が着陸料の低減化等にどの程度寄与するのか検証が必要である。

✈航空系事業と非航空系事業の経営一体化の手法や、対象となる事業範囲について
（空港基本施設、旅客･貨物ビル、駐車場、給油施設、グランドハンドリング…etc.）

✈基本施設に係る大規模投資や周辺対策（２４時間化含む）に係る負担の明確化

✈戦略的な航空系事業の展開や、非航空系事業の拡大に向けた経営の自由度を高めるための規制緩和について

✈その他

３. 国の検討会報告書についての受け止め

（3）民間の知恵と資金の導入とプロの経営者による空港経営の実現

【報告書の概要】

・土地（場合によっては空港基本施設（滑走路、エプロン等）を含む。）の所有権については引き続き国に残し、改正ＰＦＩ法に基づき、航空系事業と非航空系事業を一体的に運営する権利（公共施設等運営権）を民間の空港運営主体へ付与する、いわゆる「コンセッション＝運営委託」方式を主たる手法として想定。

・場合によっては、民間の知恵と資金の活用という原則を守りつつ、幅広い意見募集の結果も踏まえ、その他の民営化手法も含めて検討し、空港経営の改革を実現すべき。

・運営委託後も土地（場合によっては空港基本施設（滑走路、エプロン等）を含む。）の所有権を持ち続ける国が中心となりつつも、民間の専門的知識・経験を積極的に活用するとともに、そのノウハウを共有・蓄積できる体制の構築が必要。

【当社の受け止め】

✈ 主たる方式として想定されるコンセッション方式は、その範囲が明確化されていないため、効果の検証が難しい。

✈ 空港毎に抱えている事情が異なるため、一律にコンセッション方式を経営改革の手法とすることは馴染まない可能性もあり、左記のとおり、その他の民営化手法も含めた検討が必要と考える。

✈ コンセッションプロセスにおける運営者の選定条件については、入札価格の最大化にとらわれることなく、空港の持つ公共性や地域の特殊性を十分踏まえるとともに、着陸料等の低減化による国際競争力の確保等の戦略性についても、十分留意する必要があると考える。

３. 国の検討会報告書についての受け止め

（4）複数空港の一体運営（バンドリング）

【報告書の概要】

・マーケット・サウンディングの結果、複数空港の一体的経営により、コストの低減、ネットワーク効果等を通じて、相当程度の経営改善が図られる空港が出てきた場合については、広域間競争を担保しつつ、複数空港の公共施設等運営権を一括して民間に付与する手法（バンドリング）についても検討することが必要。

・この際には、本検討会の検討対象としている２７の国管理空港のみならず、場合によっては地方自治体が管理する空港もバンドリングの対象とする提案がでてくることも想定される。

【当社の受け止め】

✈ 複数空港の一体運営（バンドリング）については、コストの低減化やネットワークを維持するための１つの手法と考えられる。
尚、具体的な検討に必要な情報や条件等が示された上で、その効果についての検証が必要である。

✈ 特に、１３空港を有する北海道においては、空港毎に地域の事情や環境が異なり、また、管理主体や制度に違いもあること等から、北海道から１つの方向性を示して頂き、その上で検討を進める必要があると考える。

４. その他

（1）民間企業として、経営上努力している点

①公共交通施設としてのターミナルビルの設置・運営

✈昭和３８年４月の（旧）千歳空港ターミナルビル開業以来、航空会社をはじめとした空港内事業者との連携・協調を図りながら、様々な社会情勢、経営環境の変化等に適時対応し、長期にわたって安定的な空港ターミナルビル運営を実践し、財務体質の強化を図りながら企業価値を高め、様々な調達方法によって財源を確保し、施設展開を実施。

近年の新たな取組み

・エコエアポートの推進

※天然ガスへの転換、コージェネレーションの採用、雪冷熱エネルギーの活用 等

・ユニバーサルデザイン（ＵＤ）の推進

※新国際線旅客ターミナルビルにおける当該取り組みは、「平成２２年度北海道福祉のまちづくり賞（公共的施設部門）」、昨年１月には「国土交通省バリアフリー化推進功労者大臣表彰」を受賞

・地域の拠点としての情報発信の推進

※デジタルサイネージにおける地域観光情報等の提供

４. その他

②商業施設の積極的な展開

- 昭和５６年の旧ターミナルビルの増築における大規模な商業施設展開や、平成４年に供用開始した現国内線ターミナルビルにおける大型ショッピングモールの展開は、全国に先駆けて、それまでの空港ビル運営にはないコンセプト、収支構造を目指したものであり、当社における売上高及び営業利益については、物品販売及び飲食等の売上げが大きな割合を占めている。

  尚、そこから得た収益により、将来に必要な施設の拡充に備えるための原資として有効に活用している。

- また、昨年７月に供用開始した国内線施設の増改修では、北海道各地から新たな商品や店舗を発掘・集積し、北海道の魅力を国内外に発信する「北海道ショールーム」が完成するとともに、航空旅客のみならず周辺地域住民の交流の場として、国内空港初となる「温泉施設」や「シネマコンプレックス」、「エアポートミュージアム」等もオープンし、更なる充実を図っている。

- これら商業施設の展開は、地域活性化や地域交流の拠点を目指すとともに、空港機能の高度化に繋げる取り組みとして、北国の特殊性でもある大雪等による空港閉鎖時には旅客退避場所としての活用を図っている。

③航空会社に対する取組み

- 大手ユーザーである航空会社に対しては、商業施設の積極的な展開により得た収益を活用し、長年にわたり、良質なサービスと低廉な価格を提供している。

④株主に対する取組み

- 株主に対しては、安定した配当を継続するとともに、払込資本金を上回る４度の無償増資により株主利益の確保に努めている。

4. その他

(2)意見、要望等

- 当社は、「航空業界の発展並びに地域振興に寄与する」という創業の基本理念に基づき事業を遂行し、また、北海道の様々な事情や寒冷地空港としての特殊性等も十分理解しており、長年、当空港ターミナルビルの運営を担ってきた経営実績を活かし、国や北海道と十分連携のもと、新たな空港運営に参加することを希望する。

- 尚、今後の具体的な検討が可能となるよう、前述のとおり、現在の空港運営における国や地方自治体からの情報の開示や、国が進める空港経営改革の手法・諸条件等に関する情報の開示をお願いしたい。

以　上